

世界的な環境意識の高まりと素材業界への影響

2018.12.3 発行

中国の環境意識の高まり

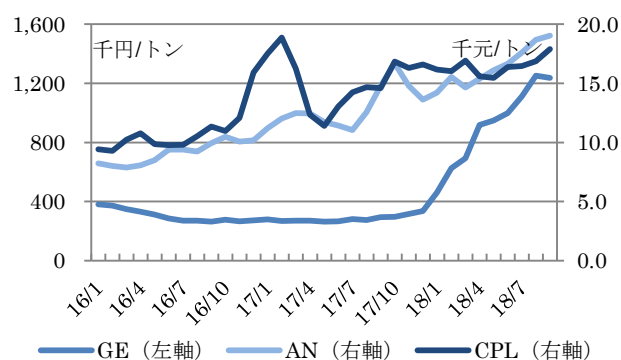
世界的な環境意識の高まりは素材業界の業績や経営戦略に多大な影響を及ぼしています。中でも中国の動向はその影響力の大きさから世界の耳目を集めています。まずは中国の環境政策と素材業界への影響を見ていきたいと思います。

中国では1989年に制定された環境保護法が2015年に大幅改定されました。全国各地の環境法保護当局が工場等の環境監査を展開し、環境違反企業の取り締まりを強化しています。同法の所管部署である「環境生態部」は、旧「環境保護部」を母体として、国家発展改革委員会、国土資源部、水利部など分散していた環境保護に関連する所管業務を統合・再編成して、2018年4月に発足しました。「大気十条」、「水十条」、「土十条」といった具体的な行動計画に基づき、環境改善を推し進めています。

環境意識の高まりにより、事業環境が大きく変化した業界の一つが鉄鋼です。中国政府は粗鋼生産量に占める電炉比率を2020年に15%、2025年に20%へ引き上げる計画を掲げています(2017年実績は9%)。2016年以降、高炉、地条鋼の能力削減を着実に進めてきました。電炉比率引き上げで急速に需給がタイト化したのがスクラップを溶かす際に必要とされる黒鉛電極(GE)です。4月のコラム「5年サイクルの法則」でも取り上げましたが、当面はタイトな需給及び高水準な価格が続きそうです。

化学業界へは石化製品市況高騰を通じて多大な影響を与えています。中国メーカーの大増産に起因したアジア市況軟化で化学企業の業績が悪化した時期もありましたが、環境規制強化以降は、増産の動きが限定的となり、タイトな需給を背景に価格が上昇する石化製品が多く見られます。アクリロニトリル(AN)やカプロラクタム(CPL)はその代表例と言えるでしょう。石化市況上昇を追い風に、2017年度には多くの化学企業が好業績を記録しました。

(図表) GE、AN、CPLの価格推移



出所: 貿易統計、Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成。GEは日本からの輸出価格、AN、CPLは中国スポット価格

中国自動車業界における電動化の加速は、世界のEV覇権の掌握を目指す戦略が背景にあると見られますが、環境意識の高まりとも無関係ではないでしょう。電動自動車に欠かせないリチウムイオン電池の部材は日本の素材メーカーが得意とする分野

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

アナリスト・コラム

です。中長期的に電動化の恩恵を享受するためには、中国を含む電池メーカーや自動車メーカーとの深い信頼関係構築が不可欠と言えそうです。

海洋プラスチック問題

「海洋プラスチック問題」への意識の高まりも、中国の環境政策を語る上で外せないポイントでしょう。ジョージア大学が2015年に発表した論文によりますと、2010年の世界の廃プラスチック総量は2.75億トンで、うち海洋プラスチックごみは480～1,270万トンと推定されています。国別の海洋プラスチックごみ発生量は中国がトップで世界全体の28%程度。2位以下にはインドネシア、フィリピン、ベトナム、スリランカ、タイ、マレーシア等が上位に名を連ねており、アジアに集中していることが分かります。

世界的な海洋プラスチック問題への意識の高まりに合わせ、中国でも廃プラスチック輸入量の規制を強化しました。2017年7月、中国国務院が発表した「固体廃棄物輸入管理制度改革実施案」によって、2018年から生活由来の廃プラスチック等の廃棄物の輸入を禁止。日米欧の先進国から中国に輸出されていた廃プラスチックは、東南アジア諸国へ行き先を変えたようですが、その東南アジアにおいても輸入を規制する動きが活発化しています。

海洋に漂う微小なマイクロプラスチックを生物が誤飲することで、生態系への悪影響や人体への被害が生じるという懸念が近年急速に高まっています。欧州委員会は2018年1月に「欧州プラスチック戦略」を発表。プラスチック包装のリサイクルの徹底、マイクロプラスチックの海洋流出防止等がビジョンとして掲げられています。また、6月には英国、フランス、ドイツ、イタリア、カナダの5カ国とEUが「海洋プラスチック憲章」に署名しました。

日本は「海洋プラスチック憲章」には署名しませ

んでしたが、2019年6月のG20(日本開催)に向けて、「プラスチック資源循環戦略」を策定する方針です。2018年6月に閣議決定された「第4次循環型社会形成推進基本計画」において、環境負荷の低減に資するプラスチック使用削減、プラスチック資源の回収・再生利用とともに、バイオプラスチックの実用性向上にも言及されています。

「脱プラスチック」は真の解決策か？

海洋プラスチック問題を受け、米国企業ではスターバックスが2020年までにプラスチック製ストローを全世界で廃止、マクドナルドは英国とアイルランドでプラスチック製ストローを紙製へ切り替える方針を打ち出しました。日本でもすかいらーくホールディングスが2020年までに全業態でプラスチック製ストローを全廃する方針を発表しました。

世界的に「脱プラスチック」の流れが加速している印象ですが、世界の環境問題の真の解決策と結論付けるのは早計な印象です。プラスチック製包装容器は品質・賞味期限の向上を通じて食品ロス低減に寄与、容器軽量化・配送負担軽減を通じて温暖化対策に貢献しています。このようなプラスチックの利用価値に加え、廃棄物焼却の際に発生する熱エネルギーを回収・利用する「サーマルリサイクル」の有用性など、世界の環境改善には様々な観点での議論、検証が必要となるでしょう。

日本の素材企業はESG投資を推進する株式市場の後押しもあり、環境対応製品の拡販に注力をはじめています。生分解性素材やバイオマス原料素材で商機拡大を狙う企業もあります。世界で環境意識が高まる中、技術力、開発力を武器に日本企業が存在感を高めてくれることを切に願っています。

株式運用部調査担当 リサーチ・アナリスト
(化学、鉄鋼、非鉄金属セクター担当)
西脇 秀敏

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。